

## 地域経済管内状況調査（10月）

### □各業種や地域企業の景況感について

- ・管内事業者において、エネルギー価格や人件費、物価が上昇し経常経費が増加したため、収益を圧迫している。加えて、人口減少や高齢化により来客数の回復が遅れていることや、消費者の大型店等への流出も重なり、経営回復の見通しは立っていない。さらに、後継者不足による廃業も増加しており、景況感は全国と比べても依然厳しい状況にある。（長崎県・小売業）
- ・域内流入者も少なく、人口減少が変わらず進行しているため、管内の地域経済が停滞気味である。（宮崎県・小売業）

### □賃上げ、価格転嫁、人手不足の状況や取組について

- ・小売業・サービス業を中心に、パート・アルバイト従業員の比率が高いため、最低賃金の引き上げは人手不足に悩む地方の小規模事業者にとって大きな影響を及ぼしている。また、扶養の範囲内で働きたいという希望を持つ従業員も多く、賃金単価だけでなく人数の確保も重要な課題である。一部事業者では、業務改善助成金などの支援施策を活用し、賃上げの原資確保に取り組んでいる。（福岡県・小売業、サービス業）
- ・相次ぐ原材料価格の上昇により一度価格を転嫁しても、追いつかない程に原材料価格がすぐに上昇するので転嫁できない状況である。また、転嫁して価格を上げてしまうと顧客離れが起きてしまう恐れがあることも事業者が価格転嫁に踏み切れない要因の一つとなっている。（福岡県・飲食業）
- ・人手不足を感じている経営者は多いが、単に人手ではなく業界で必要な技術や経験実績を持っている方の不足感が切実である。技術等を教えて育てる時間的・経費的な余裕がないため比較的即戦力の人材を求めているため、人材確保のハードルが高い状況となっている。（福岡県・自動車整備業、建設業、製造業等）
- ・小規模事業者持続化補助金（賃上げ特例）を活用し人手不足解消に資する設備投資を支援し、サービス水準の向上と賃上げを達成した。タブレットオーダーシステムの導入による生産性の向上に取り組んだ。（大分県・飲食業）
- ・子どもの送迎や病気などの急な休みにも対応できる短時間勤務制度や、シフトの柔軟化を徹底した。子育て中の女性が働きやすい環境を整備し、潜在的な労働力を掘り起こした。（大分県・飲食業）

### □トランプ関税への対応について

- ・関税による直接的な影響を懸念する事業者の声はあまり聞くことはない。しかし、現状でも経費の上昇による採算性の悪化懸念があるため、関税の影響によりさらなる経費上昇の懸念を持つ事業者は多いと思われる。（長崎県・全業種）
- ・酒類・加工食品も輸出関税の影響を受ける品目として挙げられているが、輸出量が少ないこともあ

り、現状は大きな影響は出ていない。(大分県・酒類製造業)

- ・現時点で、いわゆるトランプ関税に対する影響はみられないものの、引き続き動向を注視する必要がある。(宮崎県・製造業)

□その他、支援事例や懸念事項について

- ・人材不足解消に向けた支援の一つとして、働き方改革推進支援助成金を活用し、商工会主催で合同会社説明会を開催したところ、15社以上から出展申込があった。また、同助成金を活用し、説明会に向けた採用力向上支援として人材教育の専門家を招き、ビジネスマナーや採用面接の指導を実施した結果、採用に至る成果が得られた。【福岡県・広川町商工会】
- ・賃上げを実施する事業者で設備投資・更新などが必要な事業者については、業務改善助成金など、賃上げによる影響緩和を目指した支援策に関するセミナーなどを実施している。【長崎県・対馬市商工会】

〔各業種や地域企業の景況感について〕

(11月6日)

- ・管内事業者において、エネルギー価格や人件費、物価が上昇し経常経費が増加したため、収益を圧迫している。加えて、人口減少や高齢化により来客数の回復が遅れていること消費者的大型店等への流出も重なり、経営回復の見通しは立っていない。さらに、後継者不足による廃業も増加しており、景況感は全国と比べても依然厳しい状況にある。(長崎県・小売業)
- ・BtoBの業種は価格転嫁が進んでいるように思われるが、BtoCでは価格転嫁が十分に行えていない印象がある。(長崎県・全業種)
- ・地元のお客様を相手にした業態であり、物価高騰を受けて仕入れ値が増大しても価格転嫁に乗り出すことが難しい。また、国道沿いには大手ドラッグストアチェーンの進出が相次いでおり、価格競争も厳しくなっている。地元農家から新鮮な野菜を直接仕入れる等、差別化を図っているが利益率の悪化が目立っている。(大分県・小売業)
- ・域内流入者も少なく、人口減少が変わらず進行しているため、管内の地域経済が停滞気味である。(宮崎県・小売業)

〔賃上げ、価格転嫁、人手不足の状況や取組について〕

(11月6日)

- ・小売業・サービス業を中心に、パート・アルバイト従業員の比率が高いため、最低賃金の引き上げは人手不足に悩む地方の小規模事業者にとって大きな影響を及ぼしている。また、扶養の範囲内で働きたいという希望を持つ従業員も多く、賃金単価だけでなく人数の確保も重要な課題である。一部事業者

では、業務改善助成金などの支援施策を活用し、賃上げの原資確保に取り組んでいる。（福岡県・小売業、サービス業）

- ・パート・アルバイトの最低賃金アップ率が高く推移しており、扶養にはいっているパート・アルバイトの勤務時間が減少している。そのためシフトが組めず他の従業員にしわ寄せが出るなどマネジメント上の影響がある。（福岡県・全業種）
- ・賃上げ実施が条件となっている補助金申請が契機となって賃上げを早めている事業所が少なからず見受けられる。（福岡県・全業種）
- ・相次ぐ原材料価格の上昇により一度価格を転嫁しても、追いつかない程に原材料価格がすぐに上昇するので転嫁できない状況である。また、転嫁して価格を上げてしまうと顧客離れが起きてしまう恐れがあることも事業者が価格転嫁に踏み切れない要因の一つとなっている。（福岡県・飲食業）
- ・原材料・人件費上昇と、それに伴う外注費の上昇があるが、他社との競争もあり元請等に価格転嫁の交渉がしづらい。また、一般消費者についてもある程度価格転嫁しているが、他社との競合もありすべての転嫁は難しい。（福岡県・建設業）
- ・人手不足を感じている経営者は多いが、単に人手ではなく業界で必要な技術や経験実績を持っている方の不足感が切実である。技術等を教えて育てる時間的・経費的な余裕がないため比較的即戦力の人材を求めているため、人材確保のハードルが高い状況となっている。（福岡県・自動車整備業、建設業、製造業等）
- ・最低賃金が953円から令和7年12月1日より1,031円へと引き上げられることとなり、上昇幅は全国平均を上回る水準となった。これにより、従業員を雇用する事業者においては、人件費負担の増加が避けられず、経営への影響が懸念される。特に小規模事業者においては、原資の確保が難しく、売上向上や価格転嫁が思うように進まない状況が続いている。経費削減による対応にも限界があり、収益が上がっていない事業者の中には、従業員の労働時間を調整したり、人員整理を検討したりするなどして、賃上げの原資を確保せざるを得ない状況にある。（長崎県・製造業）
- ・材料、部品代は価格転嫁できているものの、工賃部分については、競合他社が多いことから転嫁が厳しい状況である。（長崎県・自動車整備業）
- ・離島という地域特性から、有効求人倍率も長崎県の平均有効求人倍率が1.25（R7.5）に対して対馬市においては1.84と高い数値を記録しており、慢性的な人手不足感が強い。このため事業者は人材確保のために賃金を高く設定している傾向にあったが、昨今の急激な賃金上昇に対しては、対応が困難となっている事業者もあり、原材料高騰と併せて業況の悪化を懸念している。（長崎県・全業種）
- ・最低賃金については毎年50円ペースでの引き上げが続いていたので人件費の負担増はある程度覚悟していたが、今年の引き上げ幅が80円以上になるのは想定外だった。人件費以外のコストを抑えるため、業務改善助成金を使ってセルフレジや電子棚札の導入を検討している。（大分県・小売業）
- ・小規模事業者持続化補助金（賃上げ特例）を活用し人手不足解消に資する設備投資を支援し、サービス

水準の向上と賃上げを達成した。タブレットオーダーシステムの導入による生産性の向上に取り組んだ。（大分県・飲食業）

- ・取引先に値上げ交渉を行っている。材料高騰で複数回の値上げを実施しているが、徐々に値上げしないとこちらも苦しい。（大分県・製造業）
- ・子どもの送迎や病気などの急な休みにも対応できる短時間勤務制度や、シフトの柔軟化を徹底した。子育て中の女性が働きやすい環境を整備し、潜在的な労働力を掘り起こした。（大分県・飲食業）
- ・業務改善助成金を活用し、設備導入や業務フローの見直し等を行い労働生産性を高めることで、賃上げの原資を確保している。（宮崎県・製造業）
- ・建設業界では、高齢化による技能者の引退が進む一方、若手人材の流入が少なく、同業種間での人材の引き抜き合いが激化している。（宮崎県・建設業）
- ・価格転嫁については交渉によりある程度転嫁できるよう努めているものの、消費者離れの懸念があり、100%転嫁ができない状況である。（宮崎県・製造業）

〔トランプ関税への対応について〕

(11月6日)

- ・関税による直接的な影響を懸念する事業者の声はあまり聞くことはない。しかし、現状でも経費の上昇による採算性の悪化懸念があるため、関税の影響によりさらなる経費上昇の懸念を持つ事業者は多いと思われる。（長崎県・全業種）
- ・酒類・加工食品も輸出関税の影響を受ける品目として挙げられているが、輸出量が少ないこともあり、現状は大きな影響は出ていない。（大分県・酒類製造業）
- ・関税の影響はないが、今後中国等の報復関税により、国際的なサプライチェーンに混乱が生じると、特定商品の納期遅延や価格の不安定化を招き、国内の卸売業者も在庫管理や販売計画の策定が困難となるのではないかと不安がある。（大分県・卸売業）
- ・現時点で、いわゆるトランプ関税に対する影響はみられないものの、引き続き動向を注視する必要がある。（宮崎県・製造業）

〔その他、支援事例や懸念事項について〕

(11月6日)

- ・人材不足解消に向けた支援の一つとして、働き方改革推進支援助成金を活用し、商工会主催で合同会社説明会を開催したところ、15社以上から出展申込があった。また、同助成金を活用し、説明会に向けた採用力向上支援として人材教育の専門家を招き、ビジネスマナーや採用面接の指導を実施した結果、採用に至る成果が得られた。【福岡県・広川町商工会】
- ・賃上げを実施する事業者で設備投資・更新などが必要な事業者については、業務改善助成金など、賃上

- げによる影響緩和を目指した支援策に関するセミナーなどを実施している。【長崎県・対馬市商工会】
- ・バックオフィス業務を紙ベースで行っている事業者に対し、大分県 DX コーディネート事務局に依頼し、情報化・DX 化推進を実施している。大分県のクラウドサービス導入応援プロジェクト（デジスキ）への応募の準備を行っている。【大分県・宇佐両院商工会】
  - ・地元の食材を活かした飲食店が、調理スタッフの負担軽減と回転率向上を目指し、由布市経営力強化補助金の活用して食材の事前仕込みを効率化する高性能な急速冷凍機・真空包装機を導入した。これにより、提供可能なメニューの幅も拡大する予定である。【大分県・由布市商工会】